

## 平成31年度予算に向けた再評価について

・事業評価対象の直轄事業等(直轄事業および独立行政法人等施行事業(独立行政法人等が行う補助事業を除く。))を対象としたものである。

・事業評価の実施にあたっては、貨幣換算した便益だけではなく、貨幣換算することが困難な定量的・定性的な効果や事業の実施環境等を含めて総合的に評価を行っているが、本一覧においては、B/Cの算出を行った事業について、その値を記載している。

### 【公共事業関係費】

#### 【河川事業】

都道府県 (実施箇所)	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	対応方針	備考
北海道	石狩川直轄河川改修事業	9,040	3.0	継続	※2
北海道	石狩川直轄河川改修事業(千歳川遊水地)	1,150	2.9	継続	※2
北海道	石狩川直轄河川改修事業(北村遊水地)	700	3.1	継続	※2
岩手県 宮城県	北上川直轄河川改修事業	2,816	6.8	継続	※2
福島県 宮城県	阿武隈川直轄河川改修事業	1,143	2.9	継続	
宮城県	名取川直轄河川改修事業	159	1.9	継続	
秋田県	雄物川直轄河川改修事業	1,065	4.0	継続	※2
山形県	赤川直轄河川改修事業	83	8.6	継続	
東京都	荒川直轄河川改修事業(荒川高規格堤防整備事業(西新小岩地区))	37	1.3	継続	
千葉県	利根川・江戸川直轄河川改修事業(江戸川高規格堤防整備事業(下妙典地区))	2.7	1.2	継続	
福島県	阿賀川直轄河川改修事業	135	5.3	継続	
新潟県	阿賀野川直轄河川改修事業	235	16.8	継続	
富山県	黒部川直轄河川改修事業	90	30.8	継続	
富山県	常願寺川直轄河川改修事業	125	16.0	継続	
三重県	宮川直轄河川改修事業	147	23.0	継続	※1
岡山県	高梁川直轄河川改修事業	946	26.2	継続	
岡山県	高梁川直轄河川改修事業(小田川合流点付替え)	380	6.9	継続	

徳島県	那賀川床上浸水対策特別緊急事業(加茂地区)	103	1.3	継続	
福岡県 大分県 佐賀県	筑後川直轄河川改修事業	1,180	11.1	継続	※2
宮崎県	大淀川直轄河川改修事業	606	5.1	継続	※2
北海道	石狩川総合水系環境整備事業	296	3.3	継続	
北海道	十勝川総合水系環境整備事業	12	16.7	継続	
宮城県 福島県	阿武隈川総合水系環境整備事業	8.4	11.4	継続	
茨城県 千葉県	利根川総合水系環境整備事業 (霞ヶ浦環境整備)	1524	3.5	継続	※1
埼玉県 東京都	荒川総合水系環境整備事業	609	3.7	継続	
山梨県 静岡県	富士川総合水系環境整備事業	64	3.9	継続	※1
福島県 新潟県	阿賀野川総合水系環境整備事業	34	3.1	継続	
愛知県	豊川総合水系環境整備事業	26	3.4	継続	
愛知県 岐阜県 三重県	木曾川総合水系環境整備事業	166	2.8	継続	
島根県	斐伊川総合水系環境整備事業	172	1.1	継続	
岡山県	吉井川総合水系環境整備事業	6.8	3.9	継続	
福岡県	遠賀川総合水系環境整備事業	46	8.8	継続	
熊本県	球磨川総合水系環境整備事業	29	2.7	継続	

※1前回評価時において実施した費用便益分析要因に変化が見られないことから、前回評価の費用便益分析の結果を用いている。

※2河川法に基づき、学識経験者から構成される委員会等での審議を経て、河川整備計画の策定または変更を行っていることから、国土交通省所管事業の再評価実施要領に基づき、再評価を行ったものとしている。

○政府予算案の閣議決定時に個別箇所です算決定された事業等(平成29年8月もしくは12月に評価結果を公表済の事業を再掲)

【ダム事業】

都道府県 (実施箇所)	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	対応方針	備考
北海道	幾春別川総合開発事業	1,150	1.2	継続	
北海道	沙流川総合開発事業(平取ダム)	670	1.3	継続	
秋田県	鳥海ダム建設事業	1,100	1.4	継続	
愛知県	設楽ダム建設事業	2,400	2.1	継続	
大分県	大分川ダム建設事業	1,036	1.4	継続	
岐阜県	木曾川水系連絡導水路事業	890	1.3	継続	

【砂防事業等】

(砂防事業(直轄))

都道府県 (実施箇所)	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	対応方針	備考
岐阜県	神通川水系直轄砂防事業	607	6.1	継続	
長野県 岐阜県	木曾川水系直轄砂防事業	704	1.7	継続	

(地すべり対策事業(直轄))

都道府県 (実施箇所)	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	対応方針	備考
石川県	甚之助谷地区直轄地すべり対策事業	208	3.3	継続	

【海岸事業】

(直轄事業)

都道府県 (実施箇所)	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	対応方針	備考
神奈川県	西湘海岸直轄海岸保全施設整備事業	181	2.0	継続	※1
富山県	下新川海岸直轄海岸保全施設整備事業	1,031	3.0	継続	
高知県	高知海岸直轄海岸保全施設整備事業	987	5.5	継続	

※1前回評価時において実施した費用便益分析要因に変化が見られないことから、前回評価の費用便益分析の結果を用いている。